

中施策評価書

作成日 令和06年 7月 10日

中施策事業名	いじめ・不登校対策充実事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	04 いじめや自殺、引きこもりがない		
②大施策	子どものいじめや自殺、引きこもりを減らす		
③中施策	児童生徒へのきめ細やかな指導や支援ができる体制をつくる		
④中施策事業の対象	不登校児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	不登校の児童生徒が、きめ細やかな指導支援により、学校へ復帰している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ いじめ防止対策推進事業 ・ 不登校対策事業（教育支援センター関係含む） ・ スクールソーシャルワーカー事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
不登校児童生徒数 (30日以上)	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	40	40	40	40	0	0
	実績値	176	204				
単位	人						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和04年度	令和05年度	令和06年度	
① 総事業費 (a+b)				28,956千円	30,745千円		
	a 事業費合計			28,956千円	30,745千円	49,461千円	
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				3,681千円	3,847千円
③ コスト (①－②)				25,275千円	26,898千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				367 円	391 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 新型コロナによる環境の変化の影響もあり、不登校児童生徒数の実績値が増えていると考えられる。スクールソーシャルワーカーへの相談の1件1件が複雑化しており、今後も注力していく必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	いじめ・不登校対策推進協事業にてスクールカウンセラーを増員し、相談体制の強化に努める。また、拡充した重層的支援体制を十分に活用し、情報の共有、調整を進め、根本的な原因の解決を図る。 学校生活で困りごとや悩みを抱えた生徒の居場所づくりとして、中学校内に専用の教室と専任の人材を配置する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	学校生活で困りごとや悩みを抱えた児童生徒の居場所づくりについて、様々な方法について研究する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 12月 13日

中施策事業名	小中学校施設維持管理事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	13 教育や子どもに関する予算が確保され、教育環境がよい		
②大施策	教育や子どもに関する予算を確保し、教育環境を整える		
③中施策	学校の施設・設備を充実する		
④中施策事業の対象	学校施設		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	施設管理が適正に行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	修繕及び工事、工事に係る委託及び補助金等の事務、学校用務員及び給食配膳員、消耗品及び備品の整備、光熱水費等の使用量及び支払い、AED及び電話機等の使用及び支払い、情報関連機器の整備・賃貸・保守、機械及び電機設備の保守管理、学校用地の目的外使用及び占用、樹木剪定、学校内のゴミ等の処分、タクシー及びコピー機の使用 等		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
施設維持管理が原因で学校運営に重大な影響を与えた事故件数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位 件						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				867, 740千円	698, 754千円	
	a 事業費合計			867, 740千円	698, 754千円	474, 017千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				0千円	55, 470千円
③ コスト (①－②)				867, 740千円	643, 284千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				12, 609 円	9, 348 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 新たな校舎建設等がなかったためコストは減少した。中学校のトイレ改修工事等を行い、よりよい教育環境を整えた。 しかしながら、学校施設全体が老朽化しているため多くの学校で大規模な改修を計画的に実施していく必要が生じている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	館小学校に新校舎を建築し、放課後子ども教室の実施を実現する。プロジェクター型電子黒板を中学校に設置し、よりよい教育環境を整える。また、児童生徒の安全にかかわることを最優先に実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	小学校にもプロジェクター型電子黒板を設置し、よりよい教育環境を整える。その他、公共施設中期整備プランに基づき、各小中学校の長寿命化改修工事に向けて公共施設管理課と情報共有を図り調整を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 6月 12日

中施策事業名	小中学校給食施設維持管理事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	13 教育や子どもに関する予算が確保され、教育環境がよい		
②大施策	教育や子どもに関する予算を確保し、教育環境を整える		
③中施策	学校の施設・設備を充実する		
④中施策事業の対象	学校給食施設		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	施設管理が適正に行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 学校給食施設の維持管理・敷地内外環境美化 ・ 新給食センター整備		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
施設維持管理が原因で学校給食を提供できなかった件数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位 件						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				79, 000千円	234, 824千円	
	a 事業費合計			79, 000千円	234, 824千円	86, 891千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				0千円
③ コスト (①－②)				79, 000千円	234, 824千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1, 148 円	3, 412 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 調理場2場とも施設が老朽化しているが、新給食センターの統合整備を見据え安全安心で継続的な学校給食の提供に最低限必要な修繕を工夫しながら実施することができた。 新センター整備にあたっては、用地確保のための用地交渉及び購入に必要な諸手続きを経て購入することができた。また、令和6年度にPFI事業者を募集するための要求水準書等の検討にあたり、サウンディング調査を実施しながら民間事業者の意見を反映させながら案を検討することができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引き続き、現状の学校給食の提供に支障がないよう施設の維持をしていく。 また、新センター整備については、期間が非常にタイトであるが、引き続き民間事業者の意見や給食センター職員、栄養教諭等との協議を行いながら要求水準書等の公募資料を整理し、今年度中の事業者選定及び本契約を目指す。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	引き続き、現状の学校給食の提供に支障がないよう施設の維持をしていく。 新センター整備に向けてPFI事業が本格的に始まる。基本設計、実施設計と、内部調整及び事業者との調整を図りながら年度内の着工に向けて協議を行っていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 6月 3日

中施策事業名	豊明勤労会館事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	会館利用者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	貸館業務を継続し、地域コミュニティ施設として会館利用者が満足している。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 勤労会館の管理・運営		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
貸館稼働率	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	56	56	56	56	0	0
	実績値	87	76				
単位	%						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和04年度	令和05年度	令和06年度	
① 総事業費 (a+b)				13,655千円	13,073千円		
	a 事業費合計			13,655千円	13,073千円	14,769千円	
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
		人件費合計			0千円	0千円	
		② 補助金等 (収入)				1,641千円	1,741千円
③ コスト (①－②)				12,014千円	11,332千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				175 円	165 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 貸館の稼働率は、少し下がったが、成果目標としては目標値を達成している状況である。コロナが5類に移行したが、人数制限や換気を行う等、引き続き感染対策を取り、利用者の安全を確保しながら、児童クラブ利用者や地域住民等、多様な人が交流する地域コミュニティの場として開館し続けることができた。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	貸館業務を継続しつつ、児童クラブ利用者や地域の住民等、多様な人が交流できる機会ととらえ、放課後児童の居場所としても充実させる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	築30年以上経過しているため、公共施設管理課と連携しながら、安全面を最優先した適切な保守、定期的な改修などにより、施設の長寿命化を図る。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 7月 10日

中施策事業名	放課後育成事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている		
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる		
③中施策	仕事と子育ての両立ができる環境をつくる		
④中施策事業の対象	市内小学生及び留守家庭の児童とその家族等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校の放課後や長期休暇にも安心して預けられるところがあるということが広く知られ、利用されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 児童クラブ運営事業 ・ 民間学童保育所補助金・運営指導事業 ・ 放課後子ども教室事業 ・ セーフティプラスワン事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
児童クラブ待機人数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	5	5	5	5	5	0
	実績値	0	0				
単位	人						
放課後子ども教室登録児童数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	320	320	320	320	320	0
	実績値	617	595				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				172, 501千円	191, 960千円	
	a 事業費合計			172, 501千円	191, 960千円	199, 805千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			0千円
② 補助金等 (収入)				99, 442千円	108, 267千円	117, 368千円
③ コスト (①－②)				73, 059千円	83, 693千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1, 062 円	1, 216 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 子育て世代における共働き世帯が増加する中、放課後児童クラブの利用希望者が増加していくことが想定されるため、引き続きニーズをキャッチし、待機児童を出さないように柔軟に対応していく。令和5年度は、栄児童クラブにおいて、定員を超過した申し込みがあったが、小学校内の特別教室等を利用するなど体制を整えることで、待機児童が出ないように受け入れを行った。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	児童クラブ、放課後子ども教室、学校で連携を取り、放課後の小学生の居場所づくりとして、一体的に管理運営を行うことで、サービスの向上を図る。また、国の制度を活用しながら、放課後児童支援員等の継続的な処遇改善を実施することで、職員の資質向上と人材確保を行う。今後5年間の児童クラブと放課後子ども教室の受託者を決めるプロポーザル審査を実施し、市民ニーズに合った事業内容にする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	プロポーザル審査で決定した受託業者と連携して、市民ニーズに合った放課後児童健全育成事業が実施できるように進めていく。また、今年度に館小学校の新校舎が完成するため、令和7年度から館小学校においても放課後子ども教室を実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 5月 31日

中施策事業名	学校と地域の連携事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	37 子どもが夢を持ち、将来グローバル（グローバル＋ローカル）に活躍できる人材に育っている		
②大施策	将来グローバルに活躍できる子どもを育てる		
③中施策	夢を見つけるための環境をつくる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	外部指導者による部活動の指導や市内事業所での職場体験を通じて、自分の生き方について考えを深めている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 学校評議員の委嘱 ・ コミュニティスクール推進事業 ・ 部活動外部指導者		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
全国学力調査で「将来の夢や希望をもっている」と回答する中学生の割合	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	80	80	80	80	0	0
	実績値	62	67.7				
	単位 %						
部活動における外部指導者による指導回数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	2,150	2,150	2,150	2,150	0	0
	実績値	1,249	0				
	単位 回						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				3,077千円	2,801千円	
	a 事業費合計			3,077千円	2,801千円	2,689千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				3,077千円	2,801千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				45 円	41 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 部活動における外部指導者による指導回数が目標値には届いていないものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった時期と比較し、回復傾向にある。また、今後は、部活動の地域移行も含めて検討する必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	学校運営協議会を設置していない学校への設置を推進する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	学校運営協議会委員への研修の機会について研究する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 5月 27日

中施策事業名	教育委員会事務事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	教育委員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	教育委員の全員が教育委員会に出席し、開催されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	教育委員会の報酬・交際費、教育委員会事務点検評価、定例・臨時教育委員会召集告示等、教育委員会規則等の公布・告示、委員会・学校関連行事連絡調整、教育長・委員等の会議連絡調整、教育委員会の後援、教育委員の学校訪問		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
教育委員会（定例・臨時）への委員出席率	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	100	100	100	100	0	0
	実績値	97	100				
単位	%						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				2,702千円	2,668千円	
	a 事業費合計			2,702千円	2,668千円	2,757千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				2,702千円	2,668千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				39 円	39 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 全ての教育委員会において全委員に出席いただき、広く意見を取り入れることができた。また、各種会議等に出席いただき豊明市の教育に資する意見をいただいた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	各委員の意見を伺い、取りまとめながら進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	各委員の意見を伺い、取りまとめながら進める。 各種会議に出席できるよう、予算の確保に努める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 5月 31日

中施策事業名	特別支援教育事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	特別な支援が必要な児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	様々な障がいをもつ児童生徒に対して、それぞれにあった教育が行われ、社会に適応することができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 特別支援教育奨励費認定・支払い ・ 特別支援教育奨励費補助金事業計画・申請・報告 ・ 児童生徒の教育支援		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
特別支援教育支援 員の人数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	42	43	52	52	0	0
	実績値	52	55				
単位	人						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				101,964千円	110,087千円	
	a 事業費合計			101,964千円	110,087千円	142,514千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				0千円
③ コスト (①－②)				101,964千円	107,074千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1,482 円	1,556 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 各小中学校の状況に合わせて、2～9人の特別支援教育支援員を配置した。 令和5年度の教育支援対象者は175名であった。 令和4年度より特別支援教育専門員を雇用し、適切な支援が行える体制を整備した。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特別支援教育専門員による各校の特別支援教育コーディネーターや担当教員を対象とした特別支援教育研修会を実施する。また、特別支援教育支援員を対象とし、具体的な支援方法について研修を開催し、きめ細かな支援が実施できる体制を構築する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	医療的ケアが必要な児童生徒への支援について研究する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 5月 31日

中施策事業名	学力向上対策事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ネイティブな英語に触れることや学習する場をより多く設けることで、学力を向上させられる環境をつくる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 小学校英語指導事業・イングリッシュキャンプ事業・野外活動事業 ・ どのよう塾実施事業・学校プール指導事業・市費負担教員配置事業 ・ その他（県受託事務事業）		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
どよう塾参加者数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	88	88	88	88	0	0
	実績値	66	69				
単位	人						
標準学力検査（NRT）結果(英語・中学2年生)	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	55	55	55	55	0	0
	実績値	51.7	51.3				
単位	偏差値						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和04年度	令和05年度	令和06年度	
① 総事業費 (a+b)				82, 136千円	130, 692千円		
	a 事業費合計			82, 136千円	130, 692千円	124, 402千円	
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				699千円	594千円
③ コスト (①－②)				81, 437千円	130, 098千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1, 183 円	1, 890 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 小中学校英語指導助手派遣、学校水泳運動指導など各種委託事業を通じて、学校で質の高い教育を受けられる環境を整えることができた。また、どよう塾やイングリッシュキャンプなどを通じて、児童生徒を対象とした学校外での学習機会も設けることができた。小学校の教科書改訂に伴い指導者用の教科書や指導書を購入したため前年と比べコスト増となった。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	イングリッシュキャンプ事業については、宿泊ではない形式とすることで、より多くの児童生徒が英語に親しむ機会を創出する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	イングリッシュキャンプ事業について、より多くの児童生徒が英語に親しむ機会を創出するための方法について検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 どよう塾実施事業	内容、理由、時期等 事業の継続が困難となったため、どよう塾に代えて地域塾を実施する。

中施策評価書

作成日 令和06年 5月 31日

中施策事業名	指導力向上事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	公開授業研究を実施することで、教職員の指導力が向上している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・教育振興補助等学校補助事業 ・現職教育研修事業等学校委託事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公開授業研修開催数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	32	32	32	32	0	0
	実績値	31	49				
単位	回						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				5,674千円	5,530千円	
	a 事業費合計			5,674千円	5,530千円	5,806千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)			0千円	0千円
③ コスト (①－②)			5,674千円	5,530千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))			82 円	80 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 学習指導要領の趣旨を生かした教育活動を推進するため、各層の教職員の研修会を実施し、力量の向上を図ることができた。 スーパーバイザーを招聘し、公開授業研究会を開催することで、授業研究及び研究協議を実施した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	協同の学び推進事業において、新型コロナウイルス感染拡大以降、先進校視察等が十分に実施できていないので、情報共有を図り、積極的な研修、研究を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	学習指導要領の趣旨を生かした教育活動を推進するため、より効果的に、各層の教職員への研修会を実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 7月 29日

中施策事業名	学校給食事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	安全・安心な給食の提供を目指し、子どもの健全な育成と食育の推進を図る		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 献立作成及び物資選定事業 ・ 給食調理事業 ・ 訪問給食指導事業 ・ 食に関する指導事業 ・ 会計年度任用職員雇用事務		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
児童生徒一人あたりの1食における 残菜量	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	6.1	6	6	6	0	0
	実績値	9.8	9.7				
単位	g						
栄養士によるTT 授業時間数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	40	45	90	90	0	0
	実績値	71	93				
単位	時間						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				439, 247千円	445, 980千円	
	a 事業費合計			439, 247千円	445, 980千円	489, 000千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				239, 466千円	226, 096千円
③ コスト (①－②)				199, 781千円	219, 884千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				2, 903 円	3, 195 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 残菜量削減のため、献立を工夫したり、栄養教諭による栄養指導を実施し、残菜量を削減することができた。また家庭科の授業の取り組みの中で、T. Tとして栄養教諭が加わり、食育推進の一助となることができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	子どもたちの望ましい食生活の実践を目指して、今後も栄養教諭による体系的・継続的な指導を、家庭・地域と連携して実施していく。献立内容のさらなる工夫、栄養教諭による栄養指導を継続し、残菜量の削減につなげていく。物価高騰に伴い、おいしい給食を維持するため、令和6年4月より学校給食費の改定（小学校250円→310円、中学校280円→350円）を行ったが、保護者負担軽減を継続するため、現状の保護者負担額（小学校210円、中学校240円）を維持することとした。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	食物アレルギーのある児童・生徒の増加、新給食センター開業準備に伴い、本市のアレルギー対応委員会の発足に向けて調整をする。物価高騰に伴い、おいしい給食を維持するため、学校給食費を改定したが、保護者負担軽減を継続するため、1食あたり、小学校100円、中学校110円の減額補助をする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 献立表の配布	内容、理由、時期等 令和6年度中に、献立表の紙配布をやめ、電子化を検討する。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 12月 13日

中施策事業名	小中学校運営事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校現場での教職員の負担が軽減され、子どもたちに向き合う時間が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・児童生徒の学籍・就学時, 児童生徒, 教職員の健康診断・就学通知・学校保健・学校予算配分関係・各科消耗品等の支払い・小中学校教材備品購入, 管理・学校医, 産業医の委嘱, 報酬, 表彰・派遣指導主事・各種団体の負担金・学校の配置, 廃止, 変更・学校事務連絡会・通学路の認定及び照会等の管理・スクールバスの運行、各小中学校の用務 等		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
情報サポーターの 人数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位	人						
教職員の勤務時間 外の在校時間が80 時間を超える人数 (月平均)	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	44	42	40	38	0	0
	実績値	8	14				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				263, 276千円	294, 028千円	
	a 事業費合計			263, 276千円	294, 028千円	286, 470千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				10, 825千円	8, 642千円	5, 817千円
③ コスト (①－②)				252, 451千円	285, 386千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				3, 668 円	4, 147 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 教員が児童生徒に向き合う時間をしっかりと確保するために教員多忙化解消に向けた教員業務支援員を全ての小中学校に配置し、プリントの印刷など教員の補助を行った。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引き続き全ての小中学校に教員業務支援員を配置し、教員の多忙化解消を推進する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	正規の勤務時間外の在校時間が45時間を超える教員が各校にいるため、さらに負担を軽減するために教員業務支援員の勤務日数の増加及び勤務時間の延長を検討する必要がある。また、GIGAスクール構想実現のために購入したタブレットの更新などICT環境の整備を行うことで質の高い教育を受けられる環境を充実させる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 5月 31日

中施策事業名	定住外国人児童生徒支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校に在籍する日本語初期指導が必要な児童生徒及び小学校入学前の園児・未就園児		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	日本語や生活習慣を習得する機会をすることで、学校生活へ円滑に適応している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 外国人児童生徒学習支援事業 ・ 定住外国人プレクラス・プレスクール事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
プレクラス参加児童生徒数（延べ人数）	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	30	30	30	30	0	0
	実績値	35	45				
単位	人						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				39,588千円	39,014千円	
	a 事業費合計			39,588千円	39,014千円	48,019千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			0千円
② 補助金等 (収入)				15,055千円	15,510千円	23,636千円
③ コスト (①－②)				24,533千円	23,504千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				356 円	342 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 令和3年度より日本語教育指導専門員を雇用し、委託先と学校、教育委員会の連携が円滑になり、日本語指導を必要としている児童生徒にきめ細かな教育を実施することができた。また、令和5年度より日本語教育指導専門員補助員を雇用し、各校への派遣を通じて、日本語指導を必要としている児童生徒にきめ細かな教育を実施することができた。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	日本語指導が必要な児童生徒に対してはそれぞれ段階的、一貫性のある指導が必要なため、日本語教育指導専門員により、委託先が持っている体系的な日本語指導に関するノウハウを学校及び教育委員会に蓄積し、実施場所に通級できない日本語指導が必要な児童生徒への移動方法を研究する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	学習指導員、学習相談員の配置について、小中学校における日本語教育が必要な児童生徒の母国語、人数等を考慮したうえでの適正な配置について検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 日本語初期指導教室のあとの支援（仮）	内容、理由、時期等 日本語初期指導教室のあとの支援が必要である。
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 7月 10日

中施策事業名	大学等入学支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	大学等に進学する市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	大学等に入学する際に必要な入学金を支援することで、経済的な理由により進学をあきらめず進学できている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 大学等入学支援金（ふるさと応援奨学金（貸付型））		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
奨学金制度利用者数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	20	10	5	5	0	0
	実績値	0	0				
単位	人						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				0千円	5千円	
	a 事業費合計			0千円	5千円	310千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				0千円	5千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				0 円	0 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	あまり貢献できなかった	×	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	統合や廃止、新規事業を検討する	×	C
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	C 令和4年度は申請がなかった。令和5年度は、結果的に申請なしとなった。 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯については、令和2年4月から開始された文部科学省の新就学支援制度の支援対象となり得るため、施策の目的について整理が必要である。 。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	国の制度と重複していることもあり、事業の見直しが必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	貸付型はUターン施策の面もあるが、制度そのものは国の施策と重複しており、政策的な整理が必要である。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 5月 31日

中施策事業名	小中学校補助教員配置事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	自ら学ぶ意欲を高める		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	授業等において教員を補助し、より細かな指導を実施することで、自らが学習する意欲が高まっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 会計年度任用職員の任用（教員補助員、養護教員補助員配置等）		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
補助教員数（養護教員補助員を含む）	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	24	25	25	25	0	0
	実績値	25	27				
単位	人						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				68,703千円	74,917千円	
	a 事業費合計			68,703千円	74,917千円	117,137千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				825千円
③ コスト (①－②)				67,878千円	73,814千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				986 円	1,073 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 各小中学校に教員補助員、養護教員補助員を配置し、教員を補助し、きめ細かな指導を実施した。 配置人数が増えたことで、コストは増加している。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	小学校になじめない低学年児童の増加に関する課題に対して、低学年のクラスを中心に、教員補助員を配置する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	教員補助員の配置について、教員不足の現状に合った雇用方法、配置方法について研究を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 5月 31日

中施策事業名	就学・就園支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	親への支援を充実する		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒及び私立幼稚園に通っている園児の保護者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	保護者の経済的負担が、軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・教科・副教科書の無償配布 ・就学援助（要, 準要保護）認定, 支払 ・就学援助費補助事業計画, 申請, 報告 ・食物アレルギー生活管理指導表作成補助		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
要保護・準要保護 就学援助及び特別 支援教育奨励費受 給児童生徒数/市 内小中学校全児童 生徒数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	10.8	10.8	10.8	10.8	0	0
	実績値	12.2	12.7				
	単位	%					
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				55, 621千円	58, 463千円	
	a 事業費合計			55, 621千円	58, 463千円	31, 303千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				1, 490千円
③ コスト (①－②)				54, 131千円	56, 862千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				787 円	826 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等の必要な援助を行うことができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	学童期に入る児童を持つ子育て家庭の経済的負担を軽減するため、小学1年生として入学する児童の保護者へ新入学祝金を交付する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	児童生徒の保護者に対する各種支援策の周知、申請方法についてより効果的な方法を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等